

平成22年9月27日  
農 林 水 産 省

## 少子・高齢化の進展の下における我が国の食料支出額の将来試算

農林水産省（農林水産政策研究所）は、少子・高齢化の進展等を踏まえた、2025年の我が国の食料支出額を試算しましたので、その概要をお知らせします。

### 1. 食料支出額の将来試算とは

人口減少社会・高齢化社会の一層の進展が見込まれる中で、我が国の食料供給に重要な役割を果たしている農業及び食品産業が、将来の食料消費構造の変化に対応して発展していくためには、食料支出の構造変化を定量的に分析することも課題となっています。

食料消費に与える影響として、出生年がほぼ同じグループ（コーホート）の嗜好が反映されるコーホート効果、個々の消費者が加齢するに従って変化する加齢効果、年齢や世代に関わりなく社会全体が同じ方向に時代とともに変わっていく時代効果等が考えられるため、総務省「家計調査」（1987-2007年）等の過去のデータから、品目毎の支出額について、これら要因別影響を明らかにし、これを基にして2025年の食料支出額を試算しました。

### 2. 試算結果のポイント

- ① 少子高齢化の進展により、人口が減少していく中でも、家計の食料支出額からみた市場規模は、2025年にも72.2兆円を維持すると見込まれます。
  - ▶ 2025年の人口は2005年比で6.7%減
  - ▶ 食料支出額は1.9%減（73.6兆円（2005年）→72.2兆円（2025年））
- ② これは、家計の支出構成が、生鮮品からより加工度の高い調理食品などへシフトすると見込まれることが主な要因です。
  - ▶ 生鮮品の支出割合が減少（26.8%（2005年）→21.3%（2025年））
  - ▶ 調理食品の支出割合が増加（12.0%（2005年）→16.6%（2025年））
- ③ 全世帯の中で支出割合が高まる高齢者世帯・単身世帯の消費動向が、全体消費に及ぼす影響度合いが高まると見込まれます。そして、高齢化に伴う世代交代と単身世帯の増加等が、調理食品へのシフトをもたらすものと見られま

す。

- 高齢者世帯の支出割合が増加（37.0%（2005年）→47.5%（2025年））
- 単身世帯の支出割合が増加（21.7%（2005年）→29.6%（2025年））

### 3. 今後の課題

- ① 今後、人口減少社会・高齢化社会の一層の進展が見込まれる中で、食料自給率の向上、国内の農業・食料関連産業の市場規模の維持・拡大に向けて、生産・流通サイドが、今回の試算で明らかとなった食料消費ニーズの変化等に対応していくほか、潜在的な需要や新たな需要を掘り起こしていく必要があります。
- ② まず、より加工度の高い調理食品への消費シフトに対応していくため、農業・農村の6次産業化や農業と食品産業の連携強化による食の簡便化に対応した新商品・メニューの開発等、パン食、めん食への国産小麦・米粉の利用拡大等に取り組む必要があります。
- ③ 次に、高齢者世帯、単身世帯の支出割合が増加することを踏まえ、介護食を含め高齢者が飲食しやすく健康に配慮した新商品・メニューの開発、特に高齢単身世帯への食料の円滑な提供に向けた宅配サービスの充実などに取り組む必要があります。
- ④ さらに、米の潜在的需要を掘り起こすため約1,700万人にも及ぶ朝食欠食の改善に向けた取組や、訪日外国人の誘致促進を進める中で、日本の食文化の発信や、飲食店、宿泊施設、土産物店等での各地域の農産物等を活用した商品・サービスの提供等の取組を推進する必要もあります。

#### <添付資料> 別紙「2025年における我が国の食料支出額の試算」

－お問い合わせ先－  
農林水産政策研究所  
担当者：上席主任研究官 薬師寺哲郎  
政策研究調整官 株田 文博  
代表：03-6737-9000（内線435、267）  
ダイヤルイン：03-6737-9074、9076（直通）  
Fax：03-6737-9098

(別紙)

## 2025 年における我が国の食料支出額の試算

### 1. 目的

我が国の人口構成は、2025 年には、65 歳以上が 30.5%を占める (2005 年 20.2%)<sup>注1</sup>など、少子・高齢化の進行が予想されています。また、世帯構成も、2025 年には単独世帯が 2005 年に比べて 24.0%増加し、36.0%を占めるようになる (2005 年 29.5%)<sup>注2</sup>と予想されています。このような状況の中で、我が国の食料消費がどのように変化するかを明らかにすることは、我が国の食料供給で直接消費者と向き合うことの多い食品産業の将来を考える上で重要な課題です。

このため、農林水産政策研究所では、2025 年までの我が国の食料支出額を試算しました。

注1 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2006 年 12 月推計)の出生中位(死亡中位)推計による。

注2 同「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(2008 年 3 月推計)による。

### 2. 試算の方法

試算は、2 人以上世帯、単身世帯別に、試算年における世帯主の年齢階級別品目別に世帯員 1 人当たり実質支出額(2005 年価格)を試算し、これに国立社会保障・人口問題研究所による推計による年齢階級別世帯数及び世帯員数(当所の推計を含む)を乗じて積み上げることにより行いました。

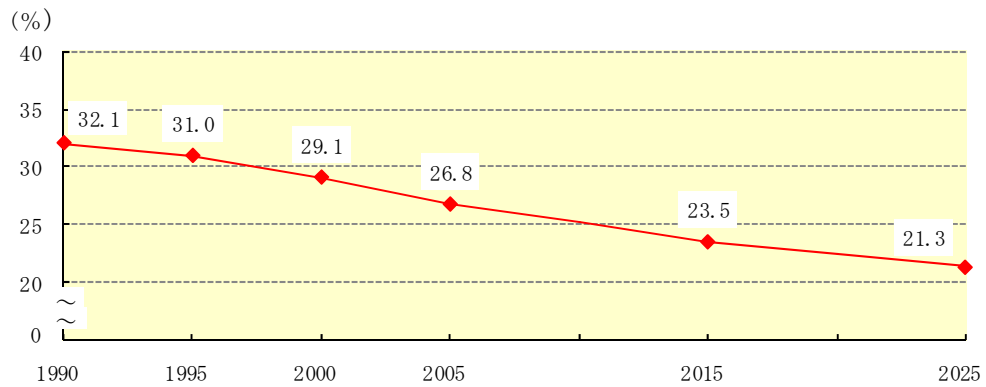
前提となる 1 人当たり GDP の平均年率は、OECD-FAO の“*Agricultural Outlook 2008-2017*”で用いられている日本の 1 人当たり GDP 成長率をもとに、2005~2015: 1.6%、2015~2025: 1.5%としました。価格は、2005 年価格のまま一定としました。なお、本試算においては、朝食欠食の改善など食育の推進による食生活の改善等の政策効果、家計調査等の対象とならない訪日外国人旅行者等短期滞在入国者の食料消費支出動向は考慮していません。その他の前提等は、別添参考「試算の考え方と方法」を参照下さい。

### 3. 試算の概要

食料消費支出は、2015 年には 2005 年比 0.4%増、2025 年には、同 1.9%減となると見込まれます。20 年間で人口が、6.7%減少するにもかかわらず食料消費支出の減少が 1.9%にとどまるのは、家計の支出構成が、生鮮品から加工品へシフトすると見られるからです。

この間に生鮮品への支出割合<sup>注3</sup>は 26.8%から 21.3%に減少します(第 1 図)。

注3 割合の計算に用いた生鮮品は、米、生鮮魚介、生鮮肉、卵、生鮮野菜、生鮮果物である。



第1図 生鮮品への支出割合の変化

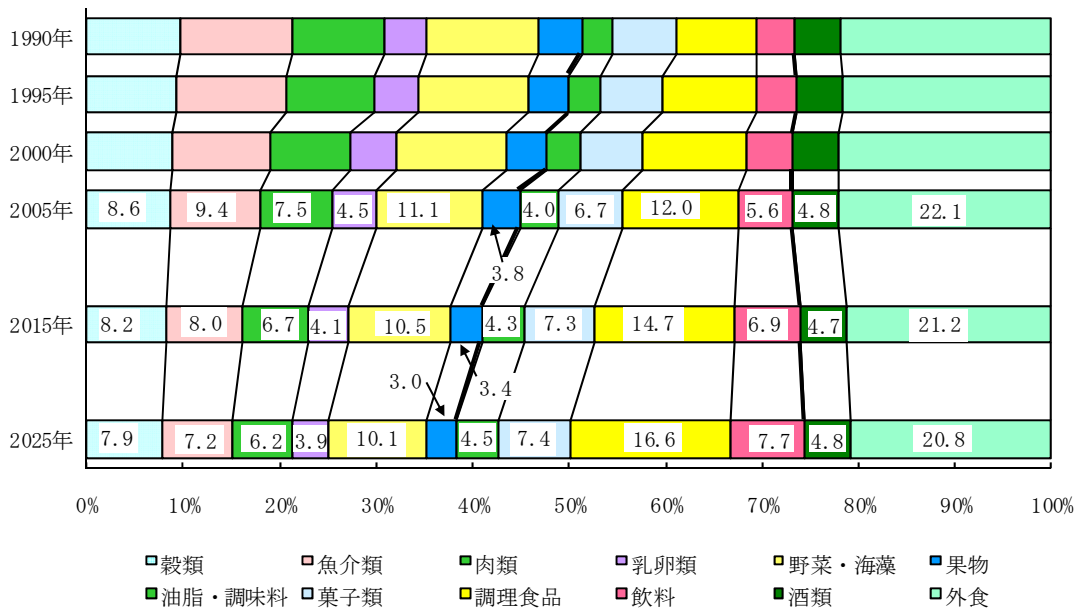
資料：農林水産政策研究所試算

注1) 2005年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算。2015年以降は推計値。

2) 2005年価格による実質値の割合。

3) 割合の計算に用いた生鮮品は、米、生鮮魚介、生鮮肉、卵、生鮮野菜、生鮮果物。

また、12品目単位で、支出割合の変化をみると（第2図）、穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物は、割合が継続的に低下する一方、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料は割合が増加すると見込まれます。酒類の割合はほとんど変わらず、外食の割合はわずかに低下すると見込まれます。特に割合の増加が大きいのは、調理食品です。このように、肉食から中食へのシフトも生じ、食の外部化は一層進展すると見込まれます。



第2図 品目別支出割合

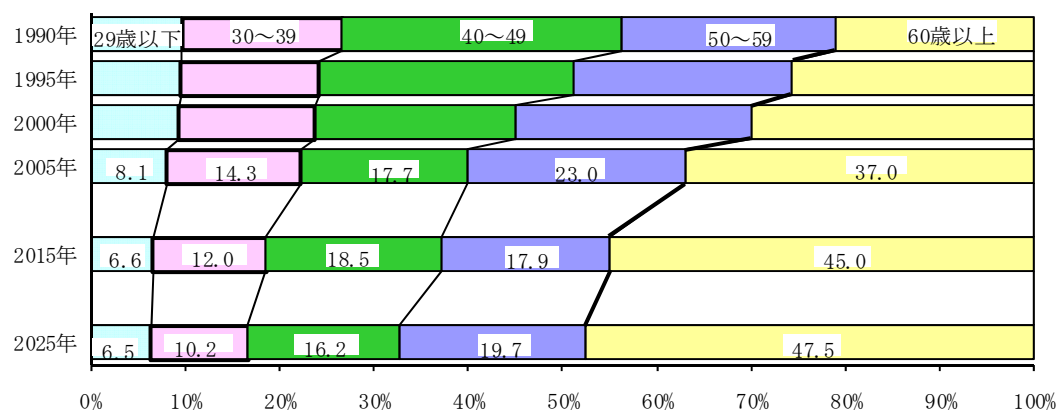
資料：農林水産政策研究所試算

注1) 2005年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算。2015年以降は推計値。

2) 2005年価格による実質値の割合。

全世帯の食料支出額を世帯主の年齢階級別に分けると（第3図）、2005年には世帯主の年齢が60歳以上の世帯<sup>注4</sup>の支出割合が37.0%でしたが、2025年には47.5%になります。他方、大きく支出割合が低下するのは、世帯主年齢が50～59歳の世帯と30～39歳の世帯です。

注4 本来は、高齢者として65歳以上をとるべきであるが、全国消費実態調査の単身世帯の支出データにこの区分がないため、ここでは60歳以上とした。



第3図 世帯主年齢階級別支出割合(全世帯)

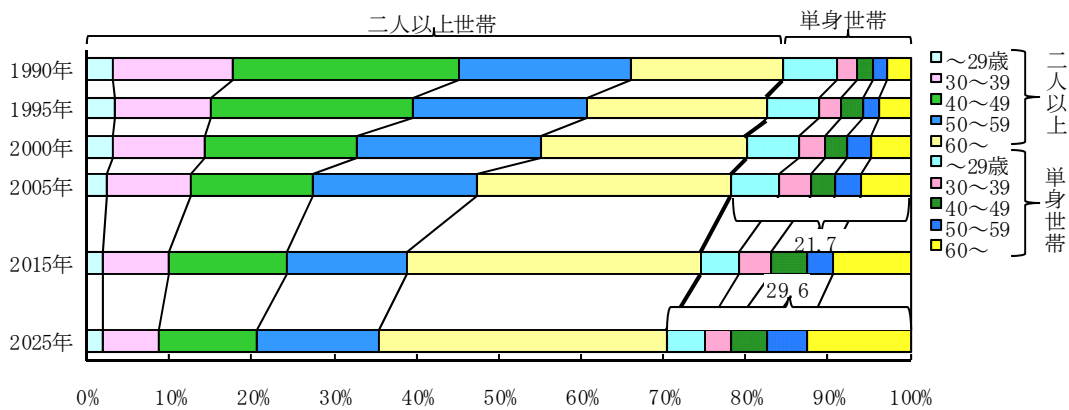
資料：農林水産政策研究所試算

注 1) 2005年までは、家計調査，全国消費実態調査等より計算。2015年以降は推計値。

2) 2005年価格による実質値の割合。

世帯類型別にみると（第4図）、2005年には21.7%だった単身世帯の支出割合が、2025年には29.6%まで増加します。そのうち60歳以上の世帯は12.5%を占めます。2人以上世帯の支出割合は、減少しますが、そのうち60歳以上の支出割合は2005年の30.9%から2025年には35.0%まで増加します。単身世帯、2人以上世帯を通じて、2025年には、世帯主60歳以上の2人以上世帯、50～59歳の2人以上世帯、60歳以上の単身世帯の順に支出割合が高くなり、この3者で全体の62.2%を占めることになります。

そして、高齢化に伴う世代交代により、調理食品への支出の少ない世代が多い世代に取って代わること、調理食品の支出割合が高い単身世帯が増加することが、時代のすう勢と相まって、調理食品へのシフトをもたらすものと見られます。



第4図 世帯類型別、世帯主年齢階級別支出割合

資料：農林水産政策研究所試算

- 注 1) 2005年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算。  
2015年以降は推計値。  
2) 2005年価格による実質値の割合。

第1表 世帯類型別、世帯主年齢階級別支出割合

単位：%

	合計	二人以上世帯					単身世帯				
		～29歳	30～39	40～49	50～59	60～	～29歳	30～39	40～49	50～59	60～
1990年	100.0	3.1	14.5	27.6	20.9	18.3	6.6	2.4	1.9	1.7	2.8
1995年	100.0	3.3	11.8	24.5	21.1	21.8	6.3	2.7	2.6	2.0	3.8
2000年	100.0	3.2	11.2	18.5	22.2	25.2	6.2	3.3	2.6	2.8	4.8
2005年	100.0	2.3	10.3	14.8	19.9	30.9	5.8	4.0	2.9	3.0	6.1
2015年	100.0	1.8	8.1	14.3	14.7	35.5	4.8	3.9	4.2	3.2	9.4
2025年	100.0	1.8	7.0	11.9	14.7	35.0	4.7	3.2	4.3	4.9	12.5

資料：農林水産政策研究所試算

- 注 1) 2005年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算。  
2015年以降は推計値。  
2) 2005年価格による実質値の割合。  
3) 表頭の階層区分の下の塗りつぶしについては、「第3図世帯種年齢階層別支出割合（全世帯）」のグラフ中の階層の色を示している。

#### 4. 将来試算を踏まえた食品産業・農業の課題

- ① 今後、人口減少社会・高齢化社会の一層の進展が見込まれる中で、食料自給率の向上、国内の農業・食料関連産業の市場規模の維持・拡大に向けて、生産・流通サイドが、今回の試算で明らかとなった食料消費ニーズの変化等に対応していくほか、潜在的な需要や新たな需要を掘り起こしていく必要があります。
- ② まず、より加工度の高い調理食品への消費シフトに対応していくため、農業・農村の6次産業化や農業と食品産業の連携強化による食の簡便化に対応した新商品・メニューの開発等、パン食、めん食への国産小麦・米粉の利用拡大等に取り組む必要があります。

- ③ 次に、高齢者世帯、単身世帯の支出割合が増加することを踏まえ、介護食を含め高齢者が飲食しやすく健康に配慮した新商品・メニューの開発、特に高齢単身世帯への食料の円滑な提供に向けた宅配サービスの充実などに取り組む必要があります。
- ④ さらに、米の潜在的需要を掘り起こすため約1、700万人にも及ぶ朝食欠食の改善に向けた取組や、訪日外国人の誘致促進を進める中で、日本の食文化の発信や、飲食店、宿泊施設、土産物店等での各地域の農産物等を活用した商品・サービスの提供等の取組を推進する必要もあります。

(参考)

## 試算の考え方と方法

1. いま、2005年時点で高齢世帯ほど1人当たり消費支出額が多い品目があったとする。もし、高齢世帯ほど支出額が多い理由が、この品目について、年齢が高いほど好まれるものであるということならば（すなわち、支出額の多寡が年齢要因のみによって決まっており他の条件は等しいとすれば）、今後の高齢者割合の増加に伴って全体の支出額は増えると予想される。

しかし、高齢世帯ほど1人当たり支出額が多い理由が、年齢要因によるのではなく、出生年が早く、古い世代に属することによるものであるならば（すなわち、出生年を同じくする一団（コーホート）ごとの嗜好が反映されているとすれば）、今後、高齢化と同時に進行する世代交代により、支出額の少ない新しい世代の人々の割合が増加することによって、全体の支出額は減少すると予想される。

実際には、前者の年齢要因（「加齢効果」という）と後者の出生年の要因（「コーホート効果」という）の両方が影響していると考えられるため、過去のデータからそれぞれの要因を推定した上で、将来の支出額を試算する必要がある。

2. したがって、本試算では、家計の食料支出において、ある年齢階級、ある年におけるある費目に対する世帯員1人当たりの実質支出額（2005年価格）が、出生年の違いによる「コーホート効果」、加齢に伴う「加齢効果」、時代の変化による「時代効果」及び「消費支出」、「価格」によって決まるという考え方のもとに試算した。

すなわち、家計調査（総務省）で食料支出を構成する学校給食を除く29品目について、

- ① 過去のデータから、これらの要因が支出額に及ぼす影響を明らかにした上で、
- ② これらの要因の将来値を外生値として与えて、将来の1人当たり実質支出額を求め、
- ③ これに、世帯員数及び世帯数を乗じて全体の支出額を求めるという方法で推計した。

なお、推計は、2人以上世帯、単身世帯別に行った。

また、加齢効果、コーホート効果は、世帯員個々について推計するのではなく、世帯員全員について属する世帯の世帯主の年齢、出生年に基づいている。

3. 使用したデータは、2人以上世帯については総務省「家計調査」、単身世帯については同「全国消費実態調査」、人口、世帯数の将来推計は、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2006年12月推計）の出生中位（死亡中位）推計

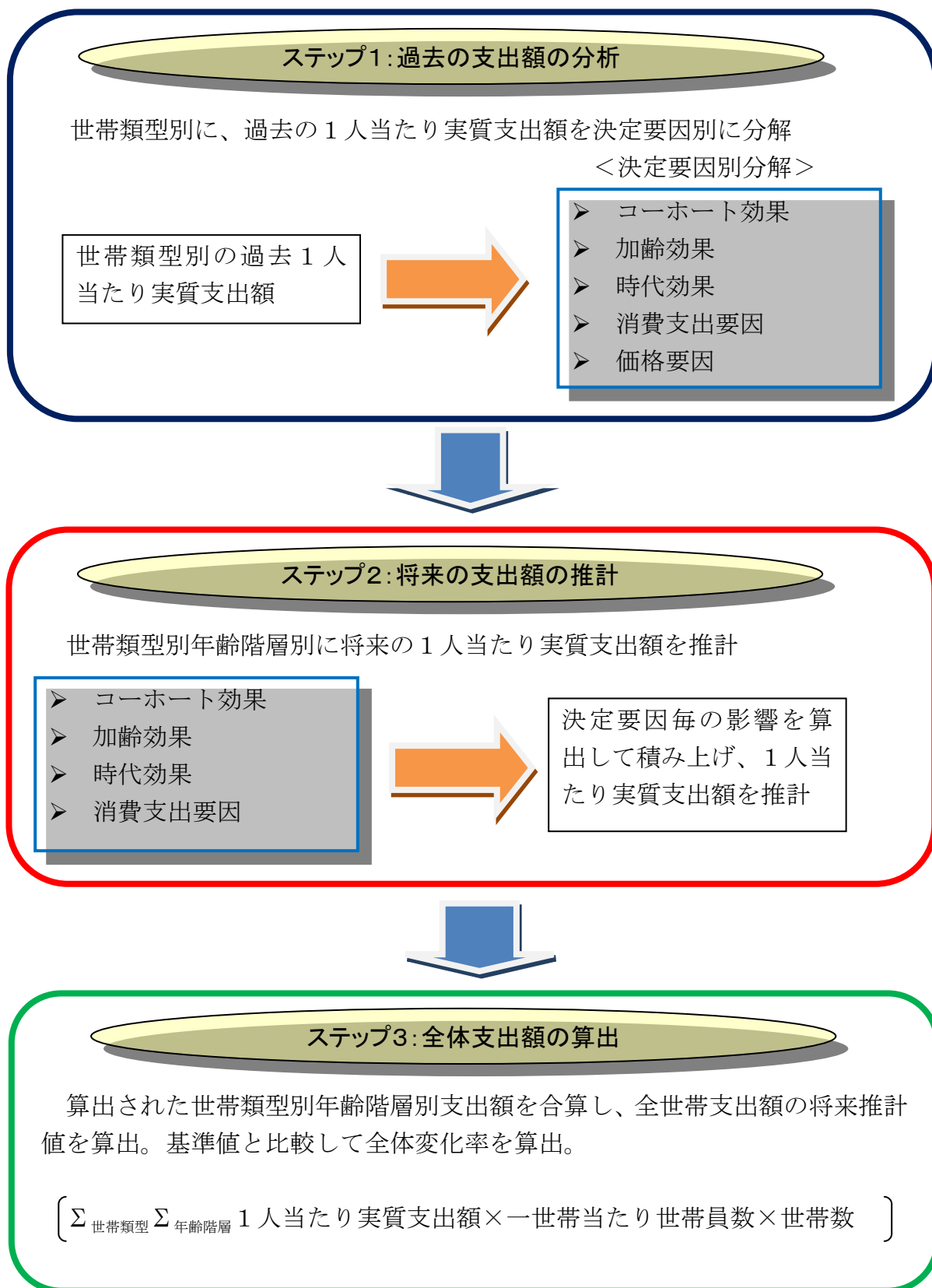


及び同「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（2008年3月推計）である。

4. 将来試算に当たっては、次のような前提をおいている。

- ① 今後新たに最低年齢階層に入ってくるコーホートのコーホート効果は、現在の最低年齢階層に等しいとおく。
- ② 過去の時代効果の影響について、明確な上昇、下降トレンドがある場合はそれに応じて将来の影響を変化させる。
- ③ 消費支出は、OECD-FAO の“Agricultural Outlook 2008-2017”で用いられている日本の1人当たり GDP 成長率をもとに設定する。  
1人当たり GDP（平均年率） 2005～2015：1.6%、2015～2025：1.5%
- ④ 価格水準は、2005年価格で固定する。
- ⑤ 学校給食については、児童数の変化に比例させる。
- ⑥ 朝食欠食の改善など食育の推進による食生活の改善等の政策効果は考慮しない。
- ⑦ 家計調査等の対象とならない訪日外国人旅行者等短期滞在入国者の食料消費支出動向は考慮しない。

## 参考① 食料支出額試算の概念図



## 参考② 計測モデル

(1) 2人以上世帯

$$\log(E^{(it)}) = \beta_1 + \sum_{c=2}^{n_c} \beta_{2c} \cdot D_{2c}^{(it)} + \sum_{a=2}^{n_a} \beta_{3a} \cdot D_{3a}^{(it)} + \sum_{p=2}^{n_p} \beta_{4p} \cdot D_{4p}^{(it)} +$$

$$\left( \beta_{51} + \sum_{h=2}^{n_h} \beta_{5h} \cdot D_{5h}^{(it)} \right) \cdot Y^{(it)} + \beta_6 \cdot P^{(t)} + e^{(it)}$$

コーホート効果
加齢効果
時代効果

消費支出
価格

(2) 単身世帯

$$\log(E^{(it)}) - \left( \sum_{h=1}^{n_h} \eta_{Yh} \cdot D_{5h}^{(it)} \cdot \log(Y^{(it)}) + \eta_P \cdot \log(P^{(t)}) \right) =$$

$$\beta_1 + \sum_{g=1}^{n_g} \beta_{7g} \cdot D_{7g}^{(it)} + \sum_{c=2}^{n_c} \beta_{2c} \cdot D_{2c}^{(it)} + \sum_{a=2}^{n_a} \beta_{3a} \cdot D_{3a}^{(it)} + \sum_{p=2}^{n_p} \beta_{4p} \cdot D_{4p}^{(it)} + e^{(it)}$$

コーホート効果
加齢効果
時代効果

(記号の説明)

$E^{(it)}$  : 世帯員1人当たり実質支出額(年齢階級*i*、年次*t*における)

$D_{2c}^{(it)}$  : 出生年ダミー(コーホートダミー)

$D_{3a}^{(it)}$  : 年齢階級ダミー

$D_{4p}^{(it)}$  : 時代ダミー

$D_{5h}^{(it)}$  : 消費支出係数ダミー

$Y^{(it)}$  : 1人当たり消費支出(年齢階級別、年次別)

$P^{(t)}$  : 価格(年次別)

$e^{(it)}$  : 誤差項

$\beta_{ik}$  : 推定すべき係数

$D_{7g}^{(it)}$  : 女性ダミー(年齢階級*g*ごと)

$\eta_{Yh}$  : *h*年齢階級の消費支出弾力性

$\eta_P$  : 価格弾力性